



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 統義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	709	△22.6	△144	—	△122	—	△585	—
2021年12月期第3四半期	916	15.7	△142	—	△143	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △603百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△12.13	—
2021年12月期第3四半期	△2.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	2,270	1,355	59.7	28.06
2021年12月期	2,572	1,952	75.9	40.46

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,355百万円 2021年12月期 1,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	967	△17.2	△141	—	△118	—	△578	—	△11.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	48,301,440株	2021年12月期	48,260,063株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	48,284,616株	2021年12月期3Q	48,239,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が8月下旬をピークに減少し、行動自粛も和らぎ、家計や内需関連企業のマインドは回復傾向となりました。しかしながら、原燃料価格の高騰や円安により消費者物価指数の上昇は現金給与総額を上回り、実質賃金の目減りが続いており、景況感への悪影響が懸念されております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、ネットバンク不正送金被害が8月下旬より急増し僅か2か月で上半期を上回るなど、サイバー攻撃の脅威や情報漏洩などの情報セキュリティ対策に対する関心は依然高まっております。ゼロトラストセキュリティなど新しいセキュリティ実装では認証基盤は非常に大きな要素となっており、パスワードにとってかわるより安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。さらに、多くの府省・業界団体などから認証強化を盛り込んだセキュリティガイドラインへの遵守が必須となっており社会全体で認証強化の流れは継続されております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心としたバイオ事業については、従来の認証基盤ソリューションの販売に加え、ゼロトラストセキュリティ分野への進出を上流工程から参入する為、0から始めるセキュリティ・ID管理・認証が分かるサイトを新規に公開し啓もう活動を継続しております。(https://zerokara.dds.co.jp/)

製品面では、コロナ禍によるテレワークの推進や働き方改革などによる多様な働き方に有効なシンクライアントシステムの一つである、Skyのシンクライアントシステム「SKYDIV Desktop Client」との連携を発表いたしました。

販売面においては、高知市が本人認証強化策として業務効率化と職員のセキュリティ意識向上を目指し導入した、導入事例を発表するお許しをいただきました。自治体では他自治体の導入事例は有効なため、横展開をはかってまいります。案件開拓力向上のため、製品連携や販売パートナーのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。高知市も一例ですが、2016年の「自治体強靱性向上モデル」において導入された認証基盤の買換え需要が継続しており、それに加え在宅勤務を可能とするセキュリティ実装、マイナンバー取扱事務以外の行政システムへのセキュリティ実装などの追加需要もあり、官公庁・自治体より安定したご発注をいただきました。さらに、各府省のセキュリティガイドラインに従う企業も増えてきており、医療、金融、公共性の高い企業などからも大規模案件を受注し概ね計画通りに推移しました。

マガタマ・FIDO事業については、5月にApple、Google、Microsoftが、FIDO標準のサポート拡大にコミットし、パスワードレス認証の普及が期待される状況になりました。これから来年にかけて利用可能になる予定です。これにより、FIDOサーバーを実装するサービス提供会社が増えることが期待され、当社への好影響の期待はありますが、市場への浸透は未だ進んでおらず当四半期での大きな影響は御座いません。引き続き、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、案件創出や受注に向けた活動は継続しております。しかしながら、サービスインをしたサービスにおいても利用者が広がっておらず、新規サービスとして、電気・ガス・熱供給・水道業等公共性の高い企業や、金融業、宿泊業などの業種で導入は検討されていますが、サービスインには至っておりません。よって、当四半期でも大きな売上貢献は御座いませんでした。当事業はストック型売上の為、四半期毎における貢献は大きくありませんが、売上の下支えとして引き続き経営の安定化につながるビジネスと捉え、注力してまいります。

海外事業につきましては、当会計年度より収益認識基準変更にもとない、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額のみを売上計上しております。利益貢献は見込まれておりますが、売上高への貢献は僅かになります。また、海外拠点(DDS KOREA, INC及びDIGITAL DEVELOPMENT SYSTEMS, INC. U. S. A.)の閉鎖に向け調整を進めております。

センサ事業につきましては、引き続き、調達面において半導体関連電子部品不足が解消せず、加えて急速な円安による原価高騰により、新規参入製品での量産化の目途が立たない状況です。価格と機能はトレードオフの関係にあるので、両面での競合他社に対する優位性獲得が不十分な状況です。一方で、これまでハードとソフトを一体で開発、販売する当事業に於いて、センサメーカーとして中国を始めとする製造、販売の拠点であったMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD.

(以下「MMT社」といいます。)との関係について再検討を行っております。今般の当社不適切会計処理事案による再発防止策の一環として、MMT社との関係解消も含めセンサ事業の見直しを検討中です。当事業の今後の市場動向とこれまでの投下資産の最大限の活用可能性等を検討します。新たな方針が決まり次第開示する予定です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は709百万円(前年同期は916百万円)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で108百万円減少となりました。これにより、営業損失144百万円(前年同期は営業損失142百万円)、経常損失122百万円(前年同期は経常損失143百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失585百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売掛金の減少(157百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて266百万円(12.0%)減少し、1,956百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,508百万円、受取手形及び売掛金77百万円、製品116百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主として関係会社株式の減少(32百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて35百万円(10.1%)減少し、314百万円となりました。この内訳は、有形固定資産251百万円、無形固定資産18百万円、投資その他の資産44百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主として賞与引当金の増加(45百万円の増加)、契約負債の増加(53百万円の増加)、未払費用の増加(19百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて219百万円(61.1%)増加し、577百万円となりました。この主な内訳は、買掛金3百万円、賞与引当金53百万円、契約負債202百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期契約負債の増加(76百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて76百万円(29.3%)増加し、337百万円となりました。この内訳は、退職給付に係る負債37百万円、長期契約負債299百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主として利益剰余金の減少(585百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて597百万円(30.6%)減少し、1,355百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結会計年度における業績予想は売上で967百万円、営業利益で△141百万円、経常利益で△118百万円を見込んでおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失を継続して計上しており、当第3四半期連結累計期間においては営業損失144,624千円、経常損失122,043千円、親会社株主に帰属する四半期純損失585,886千円を計上しております。財務基盤も盤石とはいえず、不測の事態が発生すれば継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在します。

このため、当社グループは安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

・コーポレート・ガバナンスの充実

社外取締役の比率向上や、任意の指名委員会、報酬委員会の設置などを検討し、一部の者への権限集中を避け正しい判断を行う環境を整備することにより、投資効果を引き上げます。

また、役員や社員へのコンプライアンス、ガバナンス教育を徹底し、規律ある業務遂行を徹底し業務効率の向上を目指します。

・投資に対する費用対効果の検証徹底

新たな投資や、費用が大きい投資について定期的に、得られる売上や利益が十分なものであるかを検証します。

それにより、無駄な投資を素早く止めることができるだけでなく、収益の可能性についても検証し収益の向上に向け効果を出してまいります。

・既存事業の再構築と関連商材強化

既存事業は安定した収益を得ておりますが、コンプライアンス、ガバナンスについて再検討いたします。

また、多数の優良顧客に恵まれている環境にありますので、従来通り顧客満足度を維持するとともに、お客様のニーズに合った関連製品の販売も検討して行きます。

既に、ID管理ソリューションや、ログ統合ソリューションなど実績も出てきております。アライアンスメーカー様とともにそれを進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,771	1,508,482
受取手形及び売掛金	235,710	77,741
電子記録債権	101,919	109,460
製品	137,424	116,120
その他	62,038	144,260
貸倒引当金	△549	—
流動資産合計	2,222,316	1,956,064
固定資産		
有形固定資産		
土地	248,529	248,529
その他(純額)	3,763	3,001
有形固定資産合計	252,293	251,531
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	18,368
無形固定資産合計	17,882	18,368
投資その他の資産		
投資有価証券	514	642
関係会社株式	32,922	—
長期貸付金	206,000	399,326
役員に対する長期貸付金	193,926	—
その他	46,346	43,956
貸倒引当金	△399,926	△399,326
投資その他の資産合計	79,783	44,598
固定資産合計	349,959	314,498
資産合計	2,572,275	2,270,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,339	3,103
未払費用	44,516	64,447
未払法人税等	11,194	6,624
賞与引当金	7,337	53,121
前受収益	148,434	—
契約負債	—	202,148
その他	139,864	248,489
流動負債合計	358,687	577,935
固定負債		
長期前受収益	223,042	—
長期契約負債	—	299,830
退職給付に係る負債	37,931	37,653
固定負債合計	260,973	337,483
負債合計	619,661	915,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,526,059	1,529,059
資本剰余金	1,526,059	1,529,059
利益剰余金	△953,694	△1,539,580
株主資本合計	2,098,425	1,518,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	212
為替換算調整勘定	△145,896	△163,606
その他の包括利益累計額合計	△145,811	△163,394
純資産合計	1,952,613	1,355,143
負債純資産合計	2,572,275	2,270,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	916,766	709,205
売上原価	445,898	349,085
売上総利益	470,867	360,119
販売費及び一般管理費	613,220	504,744
営業損失(△)	△142,352	△144,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,499	1,469
為替差益	—	19,746
その他	2,844	2,249
営業外収益合計	4,344	23,465
営業外費用		
為替差損	3,286	—
租税公課	1,631	884
その他	97	—
営業外費用合計	5,015	884
経常損失(△)	△143,023	△122,043
特別利益		
固定資産売却益	7,946	2,630
特別利益合計	7,946	2,630
特別損失		
関係会社株式評価損	5,292	32,922
不正関連損失	—	430,980
特別損失合計	5,292	463,902
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,370	△583,316
法人税、住民税及び事業税	1,368	2,570
法人税等合計	1,368	2,570
四半期純損失(△)	△141,738	△585,886
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,738	△585,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△141,738	△585,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,150	127
為替換算調整勘定	4,694	△17,710
その他の包括利益合計	10,843	△17,582
四半期包括利益	△130,895	△603,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,895	△603,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2022年5月に過年度の会計処理及び開示の訂正の要否を検討する必要が生じ、結果、過年度における不正な財務報告が識別されたため、2022年8月12日及び2022年9月2日付で過年度の有価証券報告書及び四半期報告書を訂正しました。

当該訂正により、当第4四半期連結会計期間以降において、金融庁から開示規制違反に基づく課徴金の納付命令を受ける可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の財政状態及び経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は107,847千円減少しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期報純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円94銭	△12円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△141,738	△585,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△141,738	△585,886
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,260,063	48,284,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、
また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。